参考様式第２-１号（規則第27条第１項第３号関係）　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ列４）

申請者の概要書

許可の有効期間の更新を申請するときは、監理団体許可証に記載されている「許」から始まる10桁の許可番号を記載してください。

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| ①許可番号 | ※監理団体の許可時においては、記載不要 |
| 　（ふりがな）②名称（英語表記） | 　ほうこうきょうどうくみあい |
| 法厚協同組合許可申請時にお届けいただいた英語表記を記載してください。（機構ＨＰの監理団体の検索ページから確認していただくことができます。）（　 HOUKOU COOPERATIVE　 ） |
| ③団体の構成 | ☑　単一業種の団体複数の業種の会員又は組合員により構成される団体の場合は、「異業種の団体」を選択してください。□　異業種の団体 |
| ④設立の年月日 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日登記簿上の団体を設立した年月日を記載してください。 |
| ⑤許認可等を受けた行政庁 | 千葉県全ての常勤職員数（役員を含む。）と、そのうち、技能実習の実習監理に携わる常勤職員数（役員を含む。）を記載してください。例えば、協同組合の場合は、協同組合の認可を受けた行政庁名を記載して下さい。（例：○○県）。 |
| ⑥常勤職員数 |  合計　　１０　　人　（うち技能実習の実習監理に関与する常勤職員数　　６　　人　） |
| ⑦実習実施者に対する監査に関与する職員数 | 合計　　４　人実習実施者に対する監査に携わる職員の数を記載してください。 |
| ⑧団体に加入・加盟している会員又は組合員数 |  　２５団体に加入・加盟している者の総数を記載してください。技能実習生の受入れを行っていない会員・組合員も含まれます。別途提出されている「組合員・会員等の一覧」の会員・組合員数と一致しているか御確認ください。 |
| ⑨団体の監理の下、技能実習生の受入れを行っている会員又は組合員数 |  　２０上記⑧記載の団体に加入・加盟している者のうち、申請者の監理の下で実際に技能実習生の受入れを行っている者の数を記載してください。別途提出されている「実習実施者名簿（監理責任者用）」記載の数と一致しているか御確認ください。 |
| ⑩ホームページのＵＲＬ | 　　http://www.○○○.co.jp/　　（※有していない場合は「なし」とご記載ください） |
| ⑪労働保険番号 | 　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇労働保険番号は14桁です。 |

（注意）

１　①は、この申請を行うまでに、既に監理団体の許可を得ている者については記載すること。

２　⑥は、外国にある事業所に所属する常勤の職員（役員を含む。）を除いた法人全体の職員数を記載すること。

３　⑨は、この申請を行うまでに、既に監理団体の許可を得て技能実習生の受入れを行っている場合に記載すること。また、旧制度（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の施行前の出入国管理及び難民認定法及びその関係法令に基づく技能実習制度）に基づき技能実習生の受入れを行っている場合には、その数を記載すること。

４　⑩は、ホームページを有している場合には、必ず記載すること。

５　⑪は、申請者が労働保険の成立手続を行い、労働保険番号を有している場合には、必ず記載すること。

２　監理事業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①これまでの技能実習生の受入れ実績（旧制度による受入れを含む。） | 国籍（国又は地域）：中国　　人数：100　　　　　 | 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　　 |
| 国籍（国又は地域）：ベトナム　人数：50　　　　　 | 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　　 |
| 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　 | 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　　 |
| 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　 | 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　　 |
| 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　 | 国籍（国又は地域）：　　　　人数：　　　　　　 |
| ②現在受け入れている技能実習生の数 | 団体監理型 | 第１号 | ６８人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第２号 | ７３人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第３号 | 人 |
| ③直近３年の技能実習事業年度における受入れ総数 | 直近１年 | ７０人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 直近２年 | ４０人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 直近３年 | ４０人　（うち旧制度　　　　０人）③の直近１年から３年までの人数の合計数は、①のこれまでの技能実習生の受入れ実績の合計を上回ることはありません。御注意ください。 |
| ④直近３年の技能実習事業年度における中途帰国者数 | 直近１年 | 第１号 | １人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第２号 | ２人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第３号 | 人 |
| 直近２年 | 第１号 | 人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第２号 | １人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第３号 | 人 |
| 直近３年 | 第１号 | 人　（うち旧制度　　　　　人） |
| 第２号 | 人　（うち旧制度　　　　　人） |
| 第３号 | 人 |
| ⑤直近３年の技能実習事業年度における行方不明者数 | 直近１年 | 第１号 | １人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第２号 | ２人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第３号 | 人 |
| 直近２年 | 第１号 | 人　（うち旧制度　　　　　人） |
| 第２号 | ２人　（うち旧制度　　　　０人） |
| 第３号 | 人 |
| 直近３年 | 第１号 | 人　（うち旧制度　　　　　人）直近３年の技能実習事業年度の行方不明者を記載してください。例）令和６年度に申請する場合、令和３年４月１日から令和６年３月３１日までの間に発生・判明したものを記載してください。 |
| 第２号 | 人　（うち旧制度　　　　　人） |
| 第３号 | 人 |
| 行方不明年月日 | １号：１名（令和2年12月〇日判明）行方不明となった技能実習生が何号生か、人数、行方不明となった日（判明している限りで構いません）を記載してください。記載された人数が、直近１年～３年の人数の合計と一致しているか御確認ください。２号：２名（平成31年3月〇日）、１名（令和2年8月〇日）１名（令和3年1月〇日） |

（注意）

１　申請日を起算日として記載すること。

２　事業所単位ではなく、法人全体の人数を記載すること。

３　旧制度とは、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の施行前の出入国管理及び難民認定法及びその関係法令に基づく技能実習制度をいう。

４　①は、申請日において受け入れている技能実習生を含んだ人数を記載すること。

５　③から⑤までのうち「直近２年」の欄には直近１年の数を除いた数を、「直近３年」の欄には直近１年及び直近２年の数を除いた数を、それぞれ記載すること。

　６　⑤について、行方不明者がある場合には、行方不明年月日欄に、時系列順に、技能実習生の段階が分かるように記載すること。

受け入れる予定の技能実習生の母国語の全てに対応する必要があります。

**送出機関の職員を通訳とすることは、中立性の観点から適切ではありません。**

３　相談応需、助言その他の援助に係る措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①対応可能言語 | 言語 | 中国語 | ベトナム語 | ミャンマー語 | インドネシア語 |
| 確保手法 | ☑　常駐□　個別に対応□　その他（　　　　　　　） | □　常駐☑　個別に対応□　その他　（　　　　　　　） | □　常駐□　個別に対応☑　その他（○○会社へ委託） | □　常駐☑　個別に対応□　その他　（　　　　　　　） |
| 備考 | 中国国籍の常勤職員（日本語及び中国語ともに会話や読み書きに支障なし）氏名：〇〇　□□ | 通訳業務経験○年在留資格『○○○○』在日○年いつでも対応可能（雇用通知書及び在留カードの写し両面添付）　氏名：△△　▽▽ | ○○会社へ通訳業務委託いつでも対応可能（委託契約書添付） | 日本語学校講師日本人いつでも対応可能（委託契約書添付） |
| ②その他の援助に係る措置 | 対応者の氏名も記載してください。対応者の言語能力や対応体制（夜間や休日の対応を含めて）が分かるように記載してください。対面による個別対応だけでなく、電話、メール、ＳＮＳ等による対応も可。通訳についての雇用契約書又は業務委託契約書の写し、通訳人が外国人の場合は現在有効な在留カードの写し（表裏両面）を添付してください（常勤職員であっても提出してください。）。**＊契約書の添付漏れ、契約書記載内容の抜け漏れ（通訳言語を記載してください）・誤記載が多く見られます。**ご注意ください。 |

（注意）

１　①は、対応する言語について記載すること。確保手法の欄は、**団体の職員**に当該言語を用いることができる者がいるときは「常駐」を、対応が必要となった都度、派遣等を受ける場合は「個別に対応」を、他の手段の場合は「その他」を選択し、その他を選択した場合は確保の方法を記載すること。また、備考の欄は、当該言語を扱うことができる旨を証明する対応者が有する資格等を具体的に記載すること。

２　②は、対応可能言語以外に、特記すべき事項があれば記載すること。

４　その他特記事項

|  |
| --- |
|  |

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

　　　　　　　　　　令和〇〇年　　　　〇月　　　　　〇日　　作成

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者の名称　　　法厚協同組合

　　　　　　　　　　　　　　　　　作成責任者　役職・氏名　　総務部長　組合太一